

## 第三セクター等の状況に関する調査結果の概要

### I 第三セクター等の概況 調査対象法人：8,308法人

調査時点：平成24年3月31日時点

#### ① 第三セクター

地方公共団体が出資又は出せん（以下「出資」という。）を行っている社団法人・財団法人及び特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）並びに会社法法人。

#### ② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

#### ③ 地方独立行政法人

### 1 法人数・設立状況

（ ）内は前年度調査（平成23年12月22日公表）の数値です。

#### ○法人数は2.1%減少

- 平成24年3月31日現在の第三セクター等の数は8,308法人（8,484法人）で、平成23年3月31日時点に比べ176法人、約2.1%減少しています。

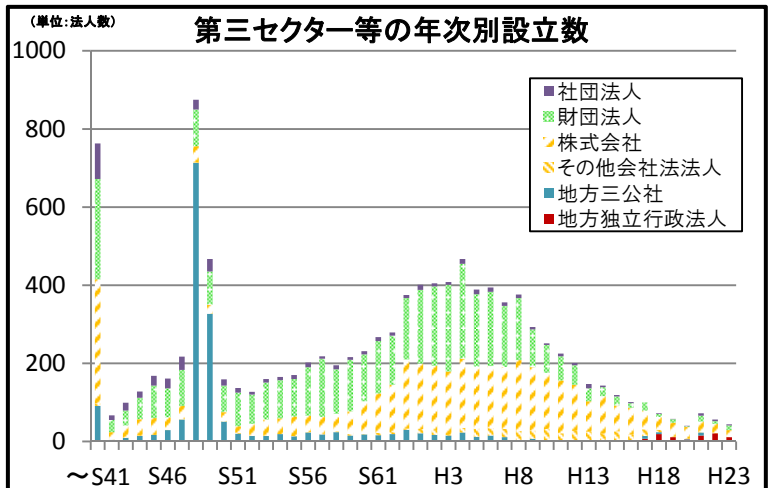
区分	H15調査	H16調査	H17調査	H18調査	H19調査	H20調査	H21調査	H22調査	H23調査	H24調査
第三セクター計	8,457	8,357	8,217	7,973	7,775	7,686	7,535	7,439	7,317	7,181
社団法人・財団法人	4,636	4,534	4,390	4,183	4,051	3,973	3,863	3,813	3,723	3,616
会社法法人	3,821	3,823	3,827	3,790	3,724	3,713	3,672	3,626	3,594	3,565
地方三公社	1,654	1,590	1,392	1,227	1,205	1,175	1,150	1,117	1,084	1,033
第三セクター及び地方三公社	10,111	9,947	9,609	9,200	8,980	8,861	8,685	8,556	8,401	8,214
地方独立行政法人				8	27	38	44	62	83	94
総計	10,111	9,947	9,609	9,208	9,007	8,899	8,729	8,618	8,484	8,308

（注）地方独立行政法人は平成18年度から調査対象としている。

#### ○新設法人数は前年に比べ減少

- 平成23年中に新たに設立された法人は44法人（56法人）と前年に比べ減少しています。
- うち社団・財団法人の設立が15法人、会社法法人の設立が18法人、地方独立行政法人の設立が11法人です。なお、地方三公社の設立はありませんでした。

設立年（暦年）	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
社団法人	4	3	0	2	1	1	6	4	3
財団法人	23	12	21	7	9	2	15	7	12
株式会社	66	68	48	33	36	30	27	23	17
その他会社法法人	26	17	17	6	1	1	1	1	1
地方三公社	0	0	7	5	0	1	8	0	0
地方独立行政法人	0	1	7	19	11	5	15	21	11
計	119	101	100	72	58	40	72	56	44

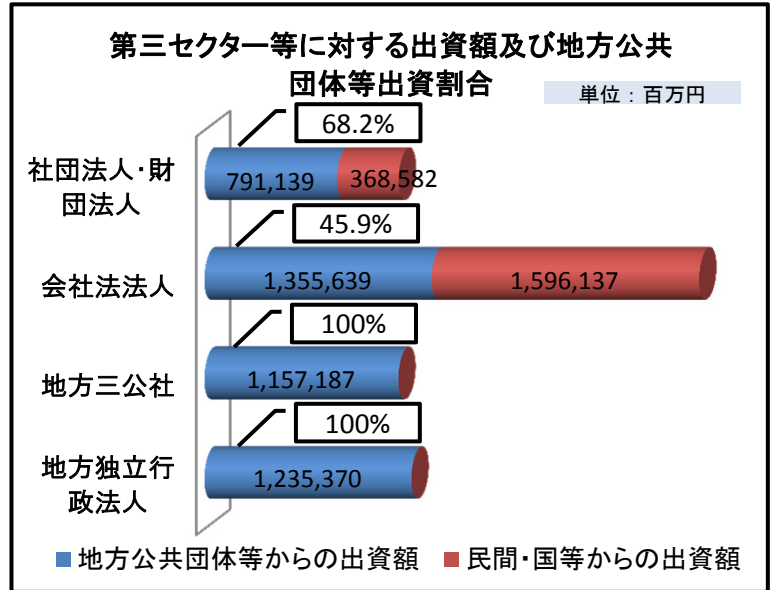


## 2 出資の状況

### ○地方公共団体等からの出資は総額の69.8%

- ・ 第三セクター等に対する地方公共団体等（地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人をいう。以下同じ。）からの出資額は4兆5,393億円（4兆4,127億円）であり、出資総額6兆5,041億円（6兆3,821億円）の69.8%（69.1%）となっています。
- ・ 法人区分ごとの出資の状況は、次のとおりとなっています。

①社団法人・財団法人	
出資総額	: 1兆1,597億円 (1兆2,072億円)
地方公共団体等からの出資額	: 7,911億円 ( 8,202億円)
地方公共団体等出資割合	: 68.2% (67.9%)
②会社法法人	
出資総額	: 2兆9,518億円 (2兆8,829億円)
地方公共団体等からの出資額	: 1兆3,556億円 (1兆3,005億円)
地方公共団体等出資割合	: 45.9% (45.1%)
③地方三公社	
地方公共団体等からの出資額	: 1兆1,572億円 (1兆1,671億円)
地方公共団体等出資割合	: 100% (100%)
④地方独立行政法人	
地方公共団体等からの出資額	: 1兆2,354億円 (1兆1,249億円)
地方公共団体等出資割合	: 100% (100%)



## 3 役職員の状況

### ○第三セクター等の役職員数は30万5,646人

- ・ 第三セクター等の役職員数は30万5,646人であり、うち3万1,531人、10.3%が地方公共団体退職者であり、4万1,180人、13.5%が地方公共団体出向者となっています。

(単位：人)

区分	24年度調査				(参考) 23年度調査	
	総数	うち地方公共団体退職者	構成比	うち地方公共団体出向者	構成比	総数
第三セクター	237,797	12,868	5.4%	22,058	9.3%	245,166
社団法人・財団法人	114,870	8,922	7.8%	17,094	14.9%	119,736
会社法法人	122,927	3,946	3.2%	4,964	4.0%	125,430
地方三公社	20,116	934	4.6%	11,908	59.2%	21,037
第三セクター及び地方三公社	257,913	13,802	5.4%	33,966	13.2%	266,203
地方独立行政法人	47,733	17,729	37.1%	7,214	15.1%	42,167
総計	305,646	31,531	10.3%	41,180	13.5%	308,370

## Ⅱ 第三セクター等の経営状況 調査対象法人：7,041法人

調査時点：平成24年3月31日時点の直近の財務諸表等による

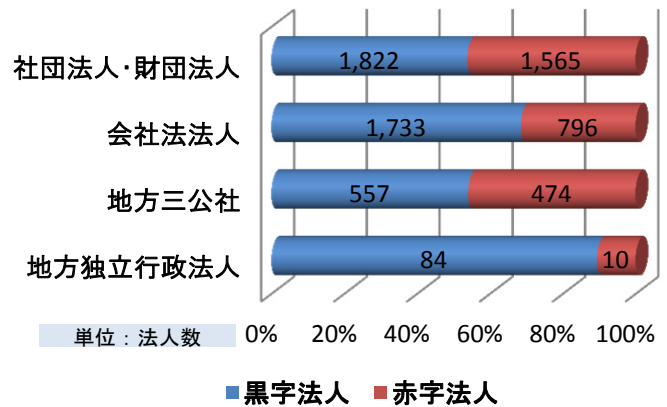
- ① 地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

### 1 経常損益の状況

- ・ 第三セクターについては60.1%（61.0%）が黒字となっており、39.9%（39.0%）が赤字となっています。

区分		法人数	構成比
第三セクター	黒字法人	3,555	60.1%
	赤字法人	2,361	39.9%
社団法人・財団法人	当期正味財産増加法人	1,822	53.8%
	当期正味財産減少法人	1,565	46.2%
会社法法人	経常黒字法人	1,733	68.5%
	経常赤字法人	796	31.5%
地方三公社	経常黒字法人	557	54.0%
	経常赤字法人	474	46.0%
地方独立行政法人	経常黒字法人	84	89.4%
	経常赤字法人	10	10.6%
総計	黒字法人	4,196	59.6%
	赤字法人	2,845	40.4%

### 経常損益の状況

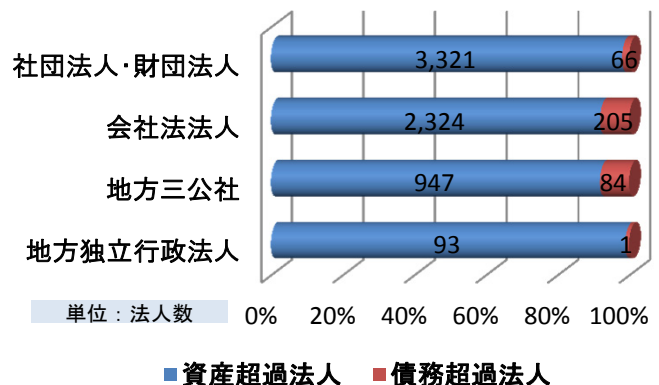


### 2 純資産又は正味財産の状況

- ・ 第三セクターについては95.4%（95.1%）が資産が債務を上回っており、4.6%（4.9%）が債務が資産を上回っています。

区分		法人数	構成比
第三セクター	資産超過	5,645	95.4%
	債務超過	271	4.6%
社団法人・財団法人	資産超過	3,321	98.1%
	債務超過	66	1.9%
会社法法人	資産超過	2,324	91.9%
	債務超過	205	8.1%
地方三公社	資産超過	947	91.9%
	債務超過	84	8.1%
地方独立行政法人	資産超過	93	98.9%
	債務超過	1	1.1%
総計	資産超過	6,685	94.9%
	債務超過	356	5.1%

### 純資産又は正味財産の状況



### 3 財政的支援の状況

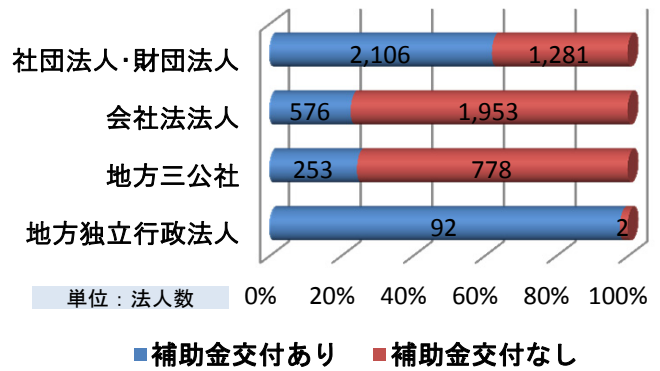
#### (1) 地方公共団体からの補助金交付額の状況

- ・ 第三セクター5,916法人のうち、地方公共団体から補助金を交付されている法人は2,682法人であり、交付総額は2,697億円となっています。

(単位：百万円)

区分	全体法人数 (a)	交付法人数 (b)	構成比 (b/a)	交付額
第三セクター	5,916	2,682	45.3%	269,689
社団法人・財団法人	3,387	2,106	62.2%	224,485
会社法人	2,529	576	22.8%	45,204
地方三公社	1,031	253	24.5%	35,841
地方独立行政法人	94	92	97.9%	283,353
総計	7,041	3,027	43.0%	588,882

#### 地方公共団体からの補助金交付の状況



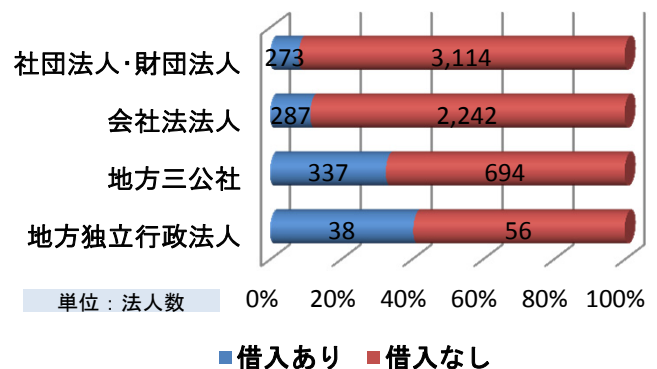
#### (2) 地方公共団体からの借入残高の状況

- ・ 第三セクター5,916法人のうち、地方公共団体からの借入残高を有する法人は560法人であり、借入残高は3兆35億円となっています。

(単位：百万円)

区分	全体法人数 (a)	借入法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高
第三セクター	5,916	560	9.5%	3,003,491
社団法人・財団法人	3,387	273	8.1%	1,955,991
会社法人	2,529	287	11.3%	1,047,500
地方三公社	1,031	337	32.7%	1,641,994
地方独立行政法人	94	38	40.4%	373,695
総計	7,041	935	13.3%	5,019,179

#### 地方公共団体からの借入の状況



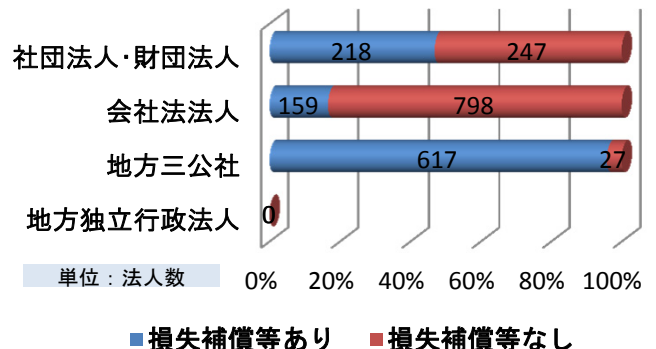
#### (3) 地方公共団体以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

- ・ 地方公共団体以外からの借入金を有する法人数は2,066法人となっています。
- ・ 損失補償・債務保証が付されている債務を有する法人は994法人あり、その残高は5兆7,126億円となっています。

(単位：百万円)

区分	全体法人数	地方公共団体以外からの借入金		損失補償・債務保証付債務		
		法人数 (a)	残高	法人数 (b)	構成比 (b/a)	残高
第三セクター	5,916	1,422	3,634,435	377	26.5%	1,424,770
社団法人・財団法人	3,387	465	1,399,473	218	46.9%	1,127,689
会社法人	2,529	957	2,234,961	159	16.6%	297,081
地方三公社	1,031	644	4,897,574	617	95.8%	4,287,862
地方独立行政法人	94	0	0	0	-	0
総計	7,041	2,066	8,532,009	994	48.1%	5,712,632

#### 損失補償・債務保証の状況



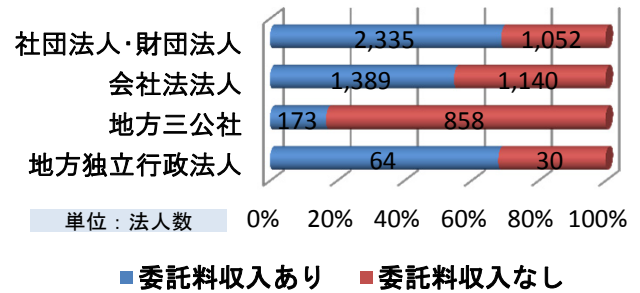
#### (4) 地方公共団体からの委託料収入の状況

- ・ 第三セクター5,916法人のうち、地方公共団体からの委託料収入のある法人は3,724法人あり、委託料収入の総額は8,339億円となっています。

(単位：百万円)

区分	全体法人数 (a)	委託料収入のある法人数 (b)	構成比 (b/a)	委託料収入額
第三セクター	5,916	3,724	62.9%	833,869
・ 社団法人・財団法人	3,387	2,335	68.9%	636,962
・ 会社法法人	2,529	1,389	54.9%	196,907
地方三公社	1,031	173	16.8%	181,067
地方独立行政法人	94	64	68.1%	4,761
総計	7,041	3,961	56.3%	1,019,696

#### 委託料の状況



### Ⅲ 情報公開・経営の点検評価の取り組み 調査対象法人：7,041法人

- ① 地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）
- ② 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- ③ 地方三公社
- ④ 地方独立行政法人

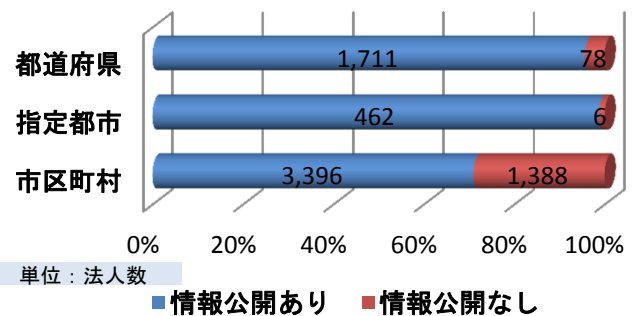
## 1 情報公開の状況

- ・ 情報公開が積極的に行われている第三セクター等の割合は79.1%（78.5%）となっています。

区分	全体法人数	積極的に情報公開を行っている法人数	構成比
都道府県	1,789	1,711	95.6%
指定都市	468	462	98.7%
市区町村	4,784	3,396	71.0%
合計	7,041	5,569	79.1%

※ 財務諸表等（概要を含む）を、開示請求によることなく公開しているものを積極的な情報公開として調査

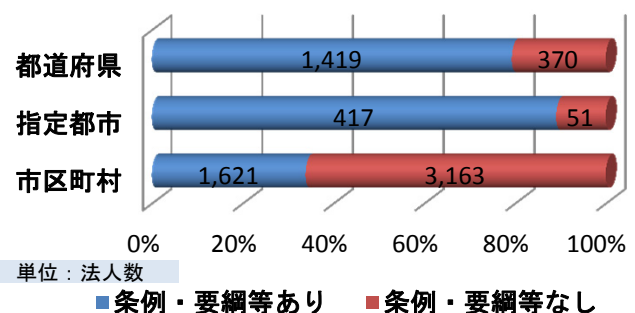
#### 情報公開の状況



- ・ 条例、要綱等により情報公開を定めている第三セクター等は49.1%（48.8%）となっています。

区分	全体法人数	条例・要綱等を設けている法人数	構成比
都道府県	1,789	1,419	79.3%
指定都市	468	417	89.1%
市区町村	4,784	1,621	33.9%
合計	7,041	3,457	49.1%

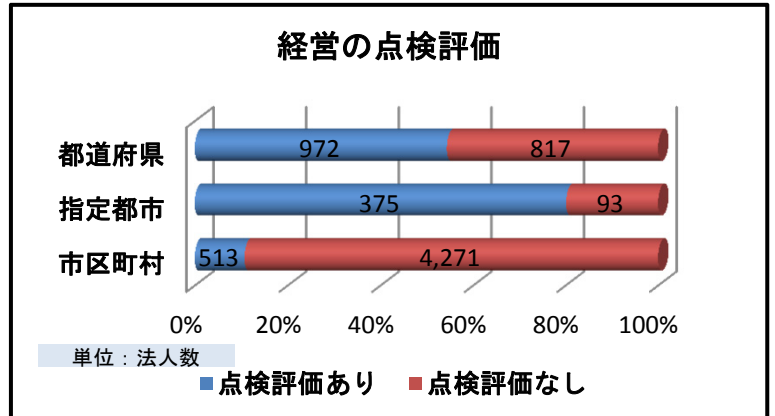
#### 条例・要綱等による情報公開の状況



## 2 経営の点検評価

- 委員会等により、定期的に経営の点検評価を実施している法人は26.4%（25.8%）となっています。

区分	全体法人数	点検評価が行われている法人数	構成比
都道府県	1,789	972	54.3%
指定都市	468	375	80.1%
市区町村	4,784	513	10.7%
合計	7,041	1,860	26.4%



## IV 第三セクター等の統廃合の状況

- 平成23年度中に廃止が160件、統合が39件、出資引揚が28件あり、227法人減少しています。

区分	廃止件数	統合件数		出資引揚件数
		法人減少数		
第三セクター	111	37	37	28
社団法人・財団法人	72	33	36	13
会社法法人	39	4	1	15
地方三公社	49	2	2	0
地方独立行政法人	0	0	0	0
総計	160	39	39	28

## V 第三セクター等の法的整理の状況

- 平成23年度中に法的整理を申し立てた法人は23法人となっており、社団法人・財団法人が3法人、会社法法人が20法人となっておりです。

区分	法人数	24年度調査						23年度調査 法人数
		整理方法						
		会社更生	民事再生	特定調停	特別清算	破産	事業再生ADR	
社団法人・財団法人	3	0	1	0	0	2	0	3
会社法法人	20	0	6	0	7	7	0	9
住宅供給公社	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	23	0	7	0	7	9	0	13

(参考) 法的整理申立法人数の推移

区分	15年度調査	16年度調査	17年度調査	18年度調査	19年度調査	20年度調査	21年度調査	22年度調査	23年度調査	24年度調査
社団法人・財団法人	0	0	2	3	0	2	1	0	3	3
会社法法人	18	22	15	14	16	18	13	12	9	20
地方三公社	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	18	26	17	17	16	20	14	12	13	23